

事務事業 No./名称	■サービス部門 入院助産等事業 こども-21 □支援部門				ザイムスコード及び個別事業名		
	67				入院助産等事業		
主管課	こども相談課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	0千円	406千円				
	(国・県)		384千円				
	(負担金等)						
	(一般財源)		22千円				
	人員配置数	0.1人	0.3人				
	人件費	931千円	2,887千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	931千円	3,293千円				
	市民1人当 りの経費	5円	19円				
	対象者1人 当りの経費						
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 日常のひとり親相談業務において相談者が精神的に不安定であるケースが多く、相談については細心の注意を払う必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 制度利用の可能性がある家庭については、他の担当課とも密接に関連することから、関係課との連携を常に行った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 21年度は制度の利用はなかったが、今後の利用に備えておく必要があり、制度内容等について課内で共有した。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	利用者のニーズに応えるためには、速やかな対応が必要であり、関係課との調整を密に行い事業を進めていく。		評価結果	改善の必要性	助産施設や母子生活支援施設の利用にあたっては、関係機関との連携が速やかにとれるよう、体制を整えていく。	
B	有			B	有		
課長名		田中誠也		部名・部長名		佐藤尚之	